

参 考 図 書 の 出 版
— 統 計 的 調 査 —

The Publishing of Reference Books in Japan :
A Statistical Survey

長 沢 雅 男

Masao Nagasawa

Résumé

This is an analysis of who is publishing what type of reference books and in what subject areas publishing seems most active through the statistical survey of reference books published in Japan. The survey is limited to those published during the period from 1965 to 1969, and each of the findings is classified as follows: (1) The number of reference books published each year; (2) the type of reference books in each subject; (3) the number of revisions of earlier works; (4) the type of publishers of reference books; etc.

The number of reference book published each year is increasing from 328 titles for 1965, to 352 (1966), to 354 (1967), to 370 (1968), to 378 for 1969, and it might be safe to assume that the number of new reference books published yearly will increase in proportion to the increase in the total book production in Japan. Concerning the subject matter of these reference books, the field of engineering and technology is the most prolific, followed by the social sciences and the sciences. An analysis of the type of reference books published indicates the steady popularity of handbooks and dictionaries. As for the type of publishers of new reference books, 65.2 per cent were trade publishers in 1965, this had decreased to 60.8 per cent in 1966 and to 62.9 per cent in 1967, and the figure increased again to 66.5 per cent in 1968 and to 70.9 per cent in 1969. It is not surprising that reference books are published predominately by the trade publishers. Learned societies and professional associations, too, contribute much in the publishing of reference books, though the actual number of reference books published each year is decreasing.

(School of Library and Information Science)

序

- I. 参考図書の範囲
- II. 参考図書の選出方法
- III. 集計方法と結果

結 語

参 考 図 書 の 出 版

序

参考調査活動において、情報源としての参考図書は極めて重要な位置を占めていることは今更説明するまでもない。利用者の情報要求に適合する参考図書があるならば、それによって複雑な問題でも容易に解決できたり、あるいは回答のための有力な指針が得られたりする。それは参考調査の担当者にとってのみならず、広く情報の利用者にとっても有力なツールとなりうるものである。

ところで、わが国における参考図書の出版状況はどうであろうか。すぐれた参考図書がないために、情報探索に難渋したり、誤った情報を入手したりすることも少なくない。これは参考図書の質にかかわる問題であるが、同時に量的問題も考慮する必要がある。ここにその出版状況の推移を考察しようと考えたのは、参考図書の量的問題について検討を加えたいためである。

参考図書の出版状況を把握することによって、図書館経営上必要な種々の指針を得ることができる。例えば、レファレンス・コレクション構成上の指針、図書予算の適正な配分のための指針などが得られる。さらに、参考図書出版の活発な分野、不活発な分野を知って、情報源構成のための的確な対処手段を講ずる必要がある。すなわち、一方では参考図書の不足している分野を明らかにして、その必要なタイプの参考図書の出版を促し、他方では個々の図書館の実情に応じて、利用者の情報要求に即応した各種のツールを作成しなければならない。

しかし、わが国ではこのような目的で利用できる統計資料はつくられていない。一般図書、雑誌とか、官公庁刊行物、民間刊行物などの分類はかなり明確であり、その面からの集計は容易であるが、参考図書の範疇は学習参考書ほどにも明確ではなく、その出版量を計るためには一定の基準を設けて参考図書の拾い出しからはじめなければならない。

わが国の参考図書出版の統計的調査をしたものとしては、唯一つ中村経子の論文¹⁾があるのみである。これはもともと筆者の指導のもとに学部の卒業論文としてまとめられたものである。この調査対象は市販の参考図書であり、1954年と、1959年から1962年にかけて出版されたものを「出版年鑑」から拾い出し、その分類別、タイプ別、年度別などの内訳およびこれら相互の関係などを明らかにしている。

したがって、その後の推移を確かめるためには、同種

の調査対象を選び、同様の集計方法を用いて、1963年以後に出版されたものを調査対象とした方が好都合であると考えられる。しかし、非市販の参考図書が除かれていること、分類が粗いこと、書名を手がかりにして参考図書をひろい出していることなどの問題点をもっているので、上掲論文の無批判な踏襲は望ましくない。

そこで、この調査においては、上記の問題点を是正しながら、できるだけ類似の集計方法を採用し、1965年から1969年までの最近5年間の出版状況を明らかにすることにした。そうすることによって、両者の比較ができるし、1954年以後の推移を概観することもある程度可能となる。

I. 参 考 図 書 の 範 囲

A. 参 考 図 書 の 定 義 と 要 件

ここで参考図書の定義をするのは本来の趣意ではない。しかし、この調査において参考図書をどの範囲のものと認めるかによって、調査結果が異なってくるので、あらかじめ参考図書を定義し、その要件を検討しておく必要があり、一般図書から参考図書を選び出すための基準を設ける必要がある。

参考図書は「その配列および扱い方が通読されるようになっているのではなく、特定の情報記事が調べやすいようになっている図書である²⁾」という定義は広く受け容れられている。しかし、この定義だけでは参考図書を選び出すためのより客観的基準は求められない。したがって、この定義を敷衍して参考図書であるための要件をとりあげてみることにしたい。

参考図書の要件はおおよそ次の五つにまとめることができる。すなわち、(1) 冊子体の図書であること、(2) 主として2次的情報を記録内容としていること、(3) その情報が容易に参照できるように編集されていること、(4) 情報をコンパクトに濃縮して収録していること、(5) 情報が一定の配列方法にしたがって記録され、それらが容易に検索できることなどである。

第一の冊子体の図書であることという要件については改めて確認するまでもない。参考図書の呼称から明らかなように、図書なのである。図書は冊子体をその典型とするものであることについては誰も疑わない。卷子本が特定の個所を参照するのに不向きであるのは冊子体でないからである。また、折本その他の和装本の場合には、形態的には冊子体であっても特定の個所を探すには不便であるから、ここにいう冊子体の図書は洋装本に限っ

てよい。そのほか、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、各種のカード、テープの形態をもつ情報源も近年いよいよ重要度を増してきているが、これは機械装置を用いなければ利用できないから、参考図書の特性を欠くことになる。

第二の主として2次的情報を記録内容としているという要件については若干の説明を要する。ここに2次的情報とは1次情報を何らかのかたちで再編成ないしは再生産した導来情報である。この種の情報を記録内容とすることによって、事実についての知識を与えることができる。もっとも、記録情報源でなければならないけれども、必ずしもそれが2次的情報でなければならないわけではない。むしろ本源情報であることが望ましいが、そのために客観性を欠く情報を伝えるものであっては困る。主として2次的情報を記録内容とするというのは、そのような意図のもとに加えられた要件であり、これによって小説、民謡、叙情詩、叙事詩とか、その他感情や価値判断や意思や計画に関する内容のものは排除される。しかし、それ自身一部の事実をなす資料、たとえば法規集や史料集などは除外されないものとする。

第三に、情報が容易に参照できるように編集されていることというのは、特定の個所を調べて確認すれば利用目的が果たせるように作られている図書というほどの意味であって、通読されることを本来の目的として編集された図書でないことを意味している。したがって、参考図書はそれ自身が通読される種類のものではなく、道具的に利用される種類の図書であると考えられるわけである。

第四に、情報をコンパクトに濃縮した状態で収録していることも重要な要件である。参考図書であるためには、多量の情報を整理し、整合的、組織的な情報として1乃至数巻の図書にまとめられなければならない。したがって、内容的には情報を直截簡明に表現するために、簡潔な解説に加えて、挿図、地図、諸表などが利用され、形態的な面においては、使用活字、字詰、行数などを考慮した組版体裁、紙質などが決められることになる。

最後の要件としてとりあげた配列方法および検索手段への配慮は第三、第四の要件と密接な関連をもっている。参考図書は多量の情報を収録するために、長短さまざまな項目のもとに既知の事実をまとめて記述する方式をとっていることが多い。それらの項目は、多くの場合、五十音順あるいはアルファベット順などの一系配列にしたがっており、相互参照を施すことによって各項目

の有機的関連づけを行なっている。

このような配列上の考慮は参考図書が参照あるいは調査に利用されることに見合うものである。項目の配列が単純であれば、情報の検索は容易である。しかし、本文の配列の面からだけでは必ずしも本文中に収録されている情報のすべてが検索できるわけではない。とくに、本文の配列が一定の体系にしたがっている場合には、適切な索引がなければ参考図書としての役割を發揮しないことになる。したがって、収録情報の配列の仕方およびこれに対する適切な検索手段が講じられているかどうかは参考図書の性格を大きく左右するといってもよい。このような理由から、本文の配列に対する適切な検索手段が講じられていることを参考図書の要件の一つと数えることにしたい。

B. 参考図書の種類

この調査においては、上述の五つの要件を適用することによって、特定の図書が参考図書であるかどうかを判定し、その結果選び出された参考図書を調査対象として出版状況を捉えることにしたい。その際、参考図書の要件を満たす図書の種類もおのずから限定されるので、逆に参考図書の種類の面から拾い出しの手がかりを求めるとも有効であると考えられる。そこで、あらかじめ参考図書の種類を便宜上次の20種に分けることにした。

1. 書誌：全国書誌、全国的な規模の販売書誌、個人書誌、集合書誌、主題書誌、書誌の書誌、国立国会図書館の蔵書目録その他の所蔵目録、文庫目録、雑誌目録、雑誌記事索引、叢書・集成索引など。

2. 主題文献案内：主題の研究法、入門書などのうち、その主題に関する基本的問題、研究方法、動向などの解説に加えて、関係資料について詳しく解説しているもの。

3. 索引：要語索引、独立性のある別巻索引などの内容索引。なお、雑誌記事索引、叢書・集成索引は上記のように書誌の部類に含めることにした。

4. 辞書・事典：言語辞書、用語集、用語辞典とよばれるものと一般事典、百科事典、専門事典を一括することにする。これらは主題分野と組み合わせることによって類別することができる。

5. 便覧：ハンドブック、データブック、ポケットブック、ガイドブック、必携、要覧、総覧などとよばれるもので、ハンドブックとしての特性を備えているもの。このほか、書式集、手続集なども含める。

6. 年鑑：一般年鑑、地域年鑑、各種の主題年鑑など

参 考 図 書 の 出 版

を含むが、これらは年報、白書などのほか、要覧、総覧などによばれている場合もある。

7. 法規：法律，規則，その他規程，規約などの集成で参考図書として使うことのできるものを含む。

8. 図鑑：写真，図解などを主体とし，それに解説を付ける形式の参考図書を図鑑としてまとめることにする。このうちには図説，図録，図版，図譜，写真集，図集などによばれるものが含まれる。

9. 抄録：単行本，雑誌に発表された論文などの内容を要約している抄録のほか，書評さらに研究動向を紹介あるいは展望している参考図書をこの部類に属するものとみなす。

10. 年表：一般あるいは専門分野の歴史的情報を編年体の表形式にまとめた各種の年表，年代記，年譜などを含む。

11. 諸表：年表，統計表以外の表形式をとる参考図書を一括して諸表とする。各種分類表，数表などを含む。

12. 統計集：統計集の名称をもつもの以外に，要覧，図説，年鑑などで，内容的に統計が主体となっている参考図書を含む。

13. 地名関係資料：地名事典，旅行案内書，その他地名関係の情報をもとめた参考図書を一括して地名関係資料とする。

14. 地図帳：地図を冊子体に編集した地図帳だけでなく，星図とか天気図を冊子体にまとめたものも含めることにする。

15. 名鑑：人名簿を除く，各種団体・機関のディレクター類を一括して名鑑のもとに含める。

16. 人名関係資料：人名事典，人名簿，系譜などのほか，参考図書の要件を満たす人名関係資料を一括する。

17. 資料集：各種の資料集成，史料集などで参考図書の要件を満たすものを含む。

18. その他：上記の種類のいずれにも属さない種類の参考図書あるいは2～3種以上にわたる性格を包括するために，機械的にいずれかの種類のものと決定することのできないものは“その他”としてまとめることにした。

II. 参考図書の選出方法

A. 利用した2次資料

1965年から1969年までに，わが国で出版された参考図書を選び出すために，次の2次資料を利用した。

国立国会図書館編．全日本出版物総目録，昭和40—42年版。

国立国会図書館編．納本週報，no. 628-744，1968. 1. 12-1970. 5. 1.

出版ニュース社編．出版年鑑，1966—1970年版。

「全日本出版物総目録」は官公庁出版物，民間出版物を問わず，わが国で出版された資料を収録している全国書誌であるから，網羅性においてすぐれている。しかし，これは刊行が遅れるために1968年版，1969年版はまだ利用することができない。したがって，この期間については「納本週報」とその補足として「出版年鑑」を使うことにした。「納本週報」を1970年5月1日号分まで利用したのは，この速報誌でさえ，4カ月以上収録のおくれるものが，民間刊行資料の場合，20パーセント以上，官庁刊行資料の場合，約60パーセントもみられるからである。⁹⁾

基本的には上記の書誌類を利用したが，参考図書の選び出しに最も有用であったのは下記の資料である。

日本の参考図書編集委員会編．日本の参考図書 追補リスト．日本図書館協会，1966. 52 p.

日本の参考図書編集委員会編．日本の参考図書 四季版，no. 1/2-15. 日本図書館協会，1966. 4/9-1969. 10/12.

前者は1964年9月から1966年3月までに発行された参考図書を広く収録している。後者は「追補リスト」の刊行後，1969年末までにわが国で発行された参考図書を，主として前記の「納本週報」に記載されたものから選び出してリストしている。原則として，書名，版次，編著者名，発行地（東京以外），発行所，刊行年月，頁数，判型，価格の順に記載事項が与えられ，その配列は日本十進分類法に基づいている。したがって，この調査のためには極めて有用な情報を提供してくれる。とくに，注解が付けられているものがあり，現物にあたることのできない場合，参考図書であるかどうかを判定するのに大いに役立った。

B. 除外例

上掲の2次資料を利用して，参考図書を選び出したのであるが，その際，この集計調査の対象から意図的に除いたものがある。それは次のようなものである。

1. 書誌の種類に属するもののうち，個々の図書館の蔵書目録，雑誌目録などで，その図書館以外の図書館ではほとんど利用されるとは考えられないものは除外する。ただし，国立国会図書館の蔵書目録とか，個人書誌，主題書誌，郷土資料目録などとして役立つ特殊目録あるいは文庫目録は選び出すことにした。

2. 旅行案内書、地図帳などとして参考図書の要件を満たすものであっても、その扱っている地域が一地方に限られているものは除外した。

3. 特定の小地域の住民の名簿あるいは特殊の専門団体・機関およびその構成員などの名簿は除外した。

4. 大学、研究機関、企業体、地方公共団体その他の団体の個々の業務要覧、名鑑、年報などは除外した。

5. 児童図書、学習参考書、受験参考書などのうちに参考図書に属するものがあったも、それらは除外することにした。

6. パンフレット類を除くために、便宜上、64ページ以下の小冊子は除外した。また、これ以上のページ数のものであっても、ポケット版のように著しく小型で参考図書として扱われないものも除外した。

7. 謄写印刷による資料で、発行部数が限定され、一般的に普及しないと考えられる種類のものは除外した。

III. 集計方法と結果

A. 集計の基礎

1. 新刊参考図書の書誌的単位をもって刊行点数集計の基礎にすることにした。したがって、形態的に何分冊になっていようと、同一編著者による同一図書であれば、すべて1点と数える。ただし、版種の異なるものは別種のものとしてみなすことにする。

2. 年間の刊行点数を算定する場合、1点1冊のもの、あるいは2冊以上のセットものであっても、同一年内に刊行されたものであるならば問題はない。しかし、2冊以上のセットもので、それらが2年以上にわたって刊行される場合がある。このような場合には、刊行された年ごとに、出版点数の外数として()に入れてこれを示すことにする。

3. 調査対象年間(1965-69)に各年版として3回以上刊行されたものは継続物として扱い、各年間の集計点数からは除くことにする。したがって、年鑑類であっても、1968年以降に創刊されたものであれば、例外的に含まれることになる。原版と同じ内容の愛蔵版、豪華版、普及版、縮刷版、縮写版などは原版と同一のものとしてみなし、独立性のない補遺、追録などは原版の一部としてみなした。ただし、昭和20年以前に刊行されたもので、調査対象年間に復刻された参考図書は新刊書と同様に出版点数に加えることにする。

5. 同一書誌的単位のうちでも、別冊として独立性をもつものは本版とは別種のものとして数えることにす

る。例えば、百科事典の別巻としてまとめられた図鑑や地図帳など、全集、年鑑の別冊などのうち参考図書の要件を十分満たすものなどは独立の参考図書とみなすことにする。

以上のような集計の基礎を考慮しながら、タナック・マークカードに参考図書1点ずつの書誌的事項その他集計に必要な事項を写しとった。すなわち、書名、出版者の種別、刊行形式、出版年、価格、分類番号、参考図書の種類などである。さらにこれらの記入に基づいて必要事項をコード化した。したがって、このカードを利用すれば、参考図書の出版に関する種々の統計的数値を求めることができるし、またそれらを組み合わせることによって集計することもできる。

B. 集計結果と考察

1. 参考図書の出版状況

毎年、新刊の参考図書が相当多数出版されているが、その正確な数はわかっていない。したがって、まず、1965年から5年間の各年に出版されている新刊の参考図書の点数を確かめることにした。

すでに述べたように、この出版点数は書誌的単位をもって集計されるのであるから、例えば10巻あるいは20巻の大部なセットものでも、1冊ものと同様に1点として算定される。しかし、多数巻もので2年以上にわたって出版されているような場合には、その年ごとに1点ずつ出版されたものと勘定する。例えば、1965年に3巻、1966年に4巻、1967年に3巻を出版した10巻のセットものがあつたとしよう。このような場合には、1965年に1点、1966年に1点、1967年に1点が出版されたものとする。もっとも、第1表に示す場合には、1965年と1966年の各1点はカッコ内に外数として示し、全巻が完結した1967年の1点だけが内数として含まれることになる。したがって、1969年までに完結していない参考図書で続刊中のものは外数としてしか示されない。

第1表によれば、わが国の参考図書は若干の増加傾向を示しながら、大体平均的に出版されていることがわか

第1表 参考図書と一般図書の出版点数の推移

	参考図書(A)	一般図書(B)	A/B×100
1965	328 (29)	14,238	2.3
1966	352 (37)	14,988	2.3
1967	354 (26)	16,119	2.2
1968	370 (23)	16,722	2.2
1969	378 (12)	17,833	2.1

参 考 図 書 の 出 版

る。しかし、いずれも 400 点に達せず、1959年から1962年にかけて調査した結果⁴⁾が 900 点前後であるのと比較すると著しい差異がある。

このような差異が生ずるのは、両者の算定における基準が異なるからである。すなわち、1959年から1962年までの調査では、年鑑は別扱いになっているけれども、年鑑と銘打って出版されていない各種の年刊出版物の毎年版がそれぞれ 1 点として算入されていること、さらに参考図書の書誌的単位ではなく、物的単位を問題にしていることなどにより、点数はますます増大したのである。したがって、これだけの数字からは、1965年から69年までの推移を捉えることはできるが、1959年以降の推移は求め難い。

そこで、一般図書との比率を考慮しながら参考図書出版点数の推移を検討してみることにしよう。第 1 表にとりあげた一般図書の出版点数は「出版年鑑」の統計から新刊図書の当該年の出版点数をとり出したものである。したがって、非市販図書は除かれているが、大体の傾向は捉えられるはずである。これによれば、1965年から69年にかけて急速に出版点数が伸びている。

参考図書の出版点数も若干の伸びを示してはいるが、一般図書の伸びとは到底比較にはならない。参考までに、第 1 表の一般図書の点数に対する参考図書の百分比を示したのが右欄である。大体、2 パーセント台であるが、その出版比率は若干低下傾向を示している。これと類似の傾向は 1959—62 年の調査においてもみられている。⁵⁾

2. 参考図書の分類別出版状況

どのような主題分野において何点位の参考図書が出版されているのか、1965年から 5 年間の出版状況の推移をみるために、『日本十進分類法』の主類表にしたがって、各参考図書を分類することにした。すなわち、

- 0 総記
- 1 哲学 (哲学, 心理学, 倫理学, 宗教)
- 2 歴史 (歴史, 伝記, 地理, 紀行)
- 3 社会科学 (政治, 法律, 経済, 経営, 統計, 社会, 教育, 民俗, 軍事)
- 4 自然科学 (数学, 自然科学, 医学)
- 5 工学 (工学, 工業, 技術, 家事)
- 6 産業 (農林業, 水産業, 商業, 交通)
- 7 芸術 (美術, 音楽, 演劇, 体育, 諸芸, 娯楽)
- 8 語学
- 9 文学

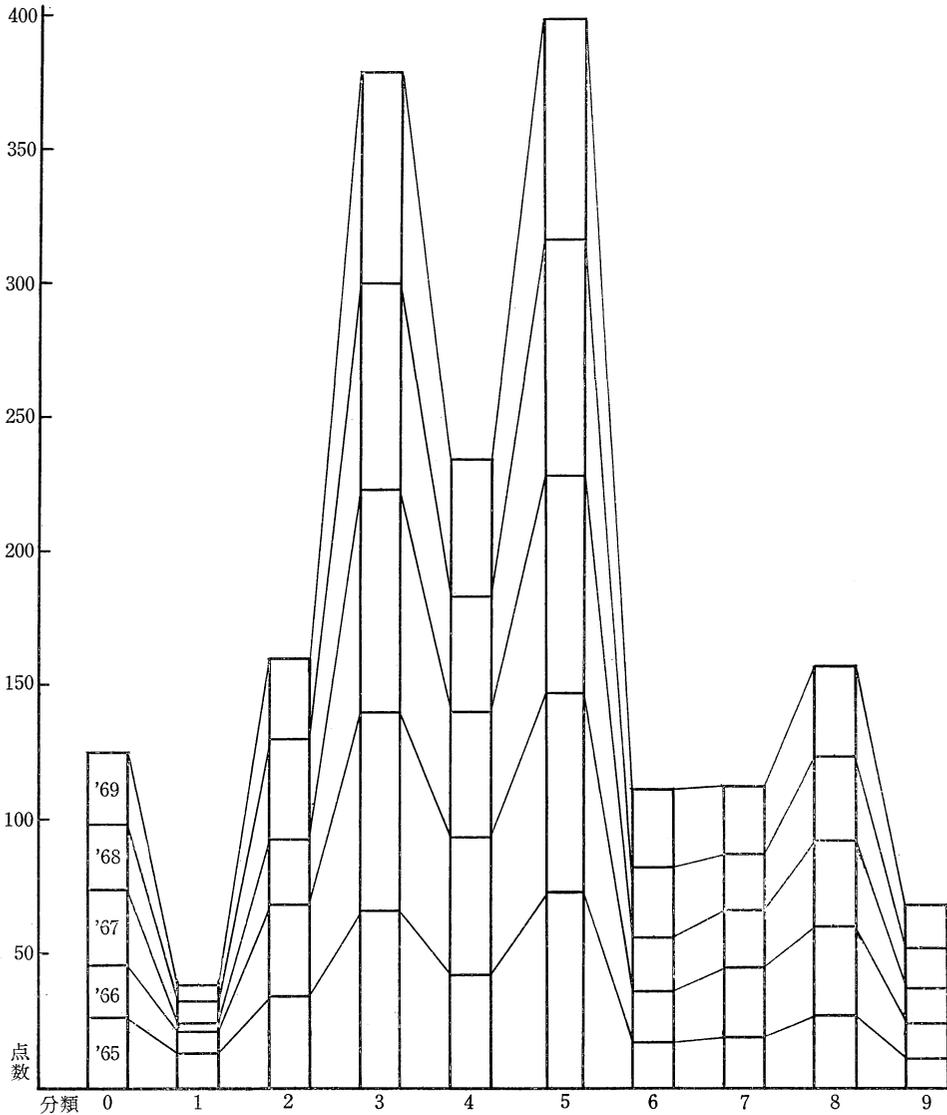
の十区分である。

第 2 表によれば、毎年もっとも多くの参考図書を出版している分野は工学である。このうちには、工業、技術、家事などが含まれており、これは、いわゆる応用科学の分野であるが、この分野で新刊の参考図書が年々数多く出版されるのは収録情報が急速に陳腐なものになりつつあるからである。このことは改訂版が多いことから伺い知ることができる。

これに次いで多いのが社会科学および自然科学の分野である。前者は 5 年間連続 2 位の出版点数を示している

第 2 表 分類別参考図書出版点数

分類 年 別	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
1965	(10) 26	(1) 13	(5) 34	(5) 66	(4) 42	(2) 73	(0) 17	(1) 19	(1) 27	(0) 11	(29) 328
1966	(11) 20	(0) 8	(5) 34	(11) 74	(4) 51	(1) 74	(2) 19	(1) 26	(2) 33	(0) 13	(37) 352
1967	(9) 28	(1) 4	(2) 24	(5) 83	(2) 47	(3) 82	(2) 20	(0) 21	(2) 32	(0) 13	(26) 354
1968	(4) 25	(1) 7	(3) 38	(4) 77	(2) 43	(2) 87	(4) 26	(0) 21	(2) 31	(1) 15	(23) 370
1969	(4) 26	(1) 6	(2) 30	(1) 79	(1) 51	(2) 82	(1) 29	(0) 25	(0) 34	(0) 16	(12) 378
合 計	125	38	160	379	234	398	111	112	157	68	1,782



第1図 分類別参考図書出版点数 (1965-69)

が、とくに経済関係の参考図書が多くを占めている。自然科学分野では、数学以外は平均して出版されているが、とくに医学分野の専門書が目立っている。

人文科学分野の参考図書の出版は概して低調である。とくに、歴史、文学関係の参考図書には大部なものが少なくないが、点数は限られている。それは他の分野ほど参考図書が短命ではなく、永らく愛用される傾向があることの反映でもあろう。

とくに、毎年出版点数の少ないのが哲学の分野であ

る。この分野には哲学のほか、心理学、倫理学、宗教が含まれているが、一様に参考図書の出版は不活発である。これらの分野では、いずれもすぐれた参考図書が不足しているにもかかわらず、新刊の参考図書は乏しい。ことに、欧米では宗教関係の出版物が多く、そのうちには少なからぬ参考図書が含まれているが、わが国における宗教関係出版物の相対的不振が参考図書の不足の面にも反映している。

3. 参考図書の種類別出版点数

参 考 図 書 の 出 版

第3表 参考図書の種類別出版点数

種 類 \ 年 別	1965	1966	1967	1968	1969
書 誌	49(5)	41(6)	62(3)	52(0)	50(1)
文 献 案 内	11(0)	4(0)	2(0)	3(0)	4(0)
索 引	2(1)	7(1)	7(0)	8(0)	9(0)
事(辞)典	97(6)	118(8)	107(13)	130(12)	138(6)
便 覧	103(5)	105(4)	113(2)	106(1)	107(1)
年 鑑	0(0)	0(1)	1(1)	1(1)	2(0)
法 規 集	3(0)	3(1)	2(0)	4(0)	6(0)
図 鑑	20(4)	18(3)	17(2)	11(2)	23(0)
抄 録	0(0)	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)
年 表	8(0)	8(2)	7(0)	13(0)	7(0)
諸 表	4(1)	8(1)	6(0)	4(0)	5(1)
統 計 表	3(1)	5(4)	4(2)	4(3)	4(2)
地名関係資料	4(0)	3(0)	2(0)	5(0)	6(1)
地 図 帳	2(0)	3(1)	6(1)	12(1)	2(0)
名 鑑	11(0)	11(0)	3(0)	3(0)	6(0)
人名関係資料	8(2)	14(1)	10(0)	6(1)	5(0)
資 料 集	1(2)	1(2)	2(2)	3(1)	3(0)
そ の 他	2(2)	1(2)	2(0)	5(1)	1(0)
合 計	328(29)	352(37)	354(26)	370(23)	378(12)

すでに参考図書の種類として17種をあげたが、毎年出版されている参考図書をこの種類によって分けると第3表のような結果が得られた。これによれば、事典および便覧の部類が圧倒的に多いことがわかる。この2種はすべての分野に共通してみられる種類のものだからである。

これらに次いで多いのが書誌である。これもすべての分野においてつくられる種類であるが、便覧や事典ほど

点数が多くない。さらに4位の図鑑となると点数の面では大きな開きがある。

少ない方では、年鑑、抄録、資料集などがあげられる。年鑑は逐次刊行物であり、ここに集計したのは、調査対象年間に3回以上発行されたものは除くこと、しかもそのうち統計集、書誌、名鑑などとして類別したものがあることなどのために、数字の上では一層少なくなっている。抄録も逐次に刊行されるのが普通であって、この調査ではあらかじめ除外されている種類のものであることを考えあわせるならば、点数が極度に少ないだけは容易に理解することができる。また、資料集の絶対数は決して少なくない。しかし、参考図書としての要件を満たすものは比較的限られている。そのことが、この表の低い数字となってあらわれているといえよう。

4. 分類別参考図書の種類

参考図書の種類別出版点数を調べたところ、事典、便覧、書誌、図鑑が上位4位までを占めることが明らかになった。これらの参考図書がどの分野に多く出版されているのかを知るために分類したのが第4表である。

第4表によれば、事典は社会科学、自然科学、工学および語学に集中的にみられ、便覧は社会科学、自然科学、とりわけ工学分野で数多く出版されている。この数字にはあらわれないが、便覧は逐次刊行形式で出されることも多いので、それらを加えるならば、便覧の数は著しく増加するはずである。

書誌は総記、社会科学に多くみられる。総記には、とくに主題分野に分類されない各種の2次資料が分類されることになっているので、結果的に多くなるのは当然である。また社会科学の分野では文献目録の点数は比較的多いけれども、小規模のものが目立つ傾向にある。

第4表 分類別参考図書の種類

A. 1965

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
書 誌	(5) 19	(0) 3	(0) 7	(0) 7	(0) 1	(0) 2	(0) 3	(0) 4	(0) 0	(0) 3	(5) 49
事(辞)典	(4) 1	(1) 8	(0) 2	(0) 18	(0) 11	(0) 17	(0) 4	(0) 7	(1) 26	(0) 3	(6) 97
便 覧	(0) 0	(0) 0	(1) 3	(2) 24	(1) 17	(1) 49	(0) 6	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(5) 103
図 鑑	(0) 0	(0) 0	(1) 4	(1) 1	(2) 11	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 20

Library and Information Science No. 8 1970

B. 1966

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
書誌	(4) 13	(0) 1	(2) 7	(0) 10	(0) 2	(0) 1	(0) 1	(0) 2	(0) 0	(0) 4	(6) 41
事(辞)典	(5) 1	(0) 4	(0) 1	(0) 29	(1) 13	(0) 17	(1) 9	(0) 12	(1) 28	(0) 4	(8) 118
便覧	(1) 0	(0) 0	(1) 6	(2) 18	(0) 16	(0) 52	(0) 4	(0) 5	(0) 2	(0) 2	(4) 105
図鑑	(0) 0	(0) 0	(1) 1	(0) 1	(2) 13	(0) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 18

C. 1967

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
書誌	(3) 15	(0) 2	(0) 8	(0) 14	(0) 6	(0) 6	(0) 4	(0) 2	(0) 1	(0) 4	(3) 62
事(辞)典	(6) 5	(1) 2	(0) 0	(0) 24	(1) 7	(2) 17	(2) 9	(0) 14	(1) 25	(0) 4	(13) 107
便覧	(0) 5	(0) 1	(1) 0	(1) 18	(0) 19	(0) 57	(0) 4	(0) 2	(0) 6	(0) 1	(2) 113
図鑑	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 3	(1) 11	(0) 1	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 17

D. 1968

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
書誌	(0) 17	(0) 2	(0) 7	(0) 15	(0) 3	(0) 2	(0) 2	(0) 1	(0) 1	(0) 2	(0) 52
事(辞)典	(4) 4	(1) 5	(1) 4	(1) 27	(1) 15	(1) 19	(2) 12	(0) 13	(1) 24	(0) 7	(12) 130
便覧	(0) 2	(0) 1	(0) 4	(1) 17	(0) 12	(0) 59	(0) 9	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(1) 106
図鑑	(0) 0	(0) 0	(1) 0	(0) 0	(1) 7	(0) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(2) 11

参 考 図 書 の 出 版

E. 1969

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
書 誌	(1) 15	(0) 1	(0) 6	(0) 17	(0) 3	(0) 4	(0) 2	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(1) 50
事(辞)典	(2) 2	(1) 4	(0) 7	(1) 29	(1) 14	(1) 24	(0) 9	(0) 13	(0) 30	(0) 6	(6) 138
便 覧	(0) 2	(0) 1	(0) 5	(1) 19	(0) 16	(0) 44	(0) 15	(0) 2	(0) 1	(0) 2	(1) 107
図 鑑	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 13	(0) 2	(0) 1	(0) 6	(0) 0	(0) 0	(0) 23

F. 1965-69

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合 計
書 誌	79	9	35	63	15	15	12	10	2	14	254
事(辞)典	13	23	14	127	60	94	43	59	133	24	590
便 覧	9	3	18	96	80	261	38	14	10	5	534
図 鑑	0	0	5	6	55	9	7	6	0	1	89

図鑑は自然科学分野に偏在している。この分野では植物学、動物学、鉱物学など、視覚に訴える種類の情報をまとめた図鑑が有用だからである。他の分野にも図版を豊富に織り込んでいる参考図書が少なくないが、図鑑の部類に類別できるものとなると少なくなる。

5. 改訂・復刻・翻訳書

この調査で改訂版としたものは、改訂増補、新版、2版、3版などの表示のあるものである。第5表によれば、改訂版は毎年平均的に出版されていることがわかるが、自然科学関係の参考図書のうちに改訂されるものが多く含まれている。単なる重版ではなく、改訂することによって再版されれば参考図書も質的に向上する。ま

第5表 改訂・復刻・翻訳書

	1965	1966	1967	1968	1969	合 計
改 訂 書	(4) 47	(3) 51	(3) 52	(4) 52	(2) 50	(16) 50
復 刻 書	(3) 3	(6) 7	(5) 7	(4) 6	(2) 3	(20) 26
翻 訳 書	(0) 5	(1) 4	(0) 6	(0) 5	(0) 4	(1) 24

た、しばしば改訂されるのは、それだけ需要があるからとも考えられる。

次に、近年、戦前のすぐれた資料の復刻刊行が盛んに行なわれているが、参考図書のうちにも復刻本が目立っている。例えば、『銀行大鑑』『日本経済統計総覧』『藩制一覽』『歴史頭官録』などの社会科学関係のもの、『日本仏家辞書』『大日本寺院総覧』『大日本統蔵経総目録』などの宗教関係のものが復刻されているが、とくに『読史備要』『明治史要』『徳川幕府大名旗本役職武鑑』などの歴史関係のものが多い。

大部な復刻版が出されるようになったのはわが国ばかりではない。アメリカの場合も、リプリント版の参考図書の出版が盛んになったといわれている。⁶⁾ その理由としては複製技術が進歩向上したこと、古典的な参考図書に対する需要が高まったことなどがあげられる。わが国の場合、戦災で貴重な参考図書を失ったこともあるが、それよりも新制大学の図書館や公共図書館の蔵書を充実させるために、伝統のある図書館であるならば必ず備えられているような参考図書がしきりに求められるからである。

外国の参考図書が和訳されて出版される場合もある。そのうち一番多いのは『製品設計データブック』『穴あけ

加工便覧』『機械設計データブック』『水処理技術事典』など、工学関係のものである。また、『栄養・食品用語事典』『世界の鳥類百科』『世界の植物百科』など、自然科学関係のものもある。これら科学技術の分野では知識のユニバーサルな性格が強いために、翻訳してもあまり参考図書としての有用性を失わないからであろう。

ところが、人文・社会科学分野の参考図書は翻訳しただけではあまり利用価値はない。『フランス基本語辞典』『現代アメリカ俗語辞典』などの言語辞書に若干の例がみられるだけである。『マグローヒル現代経済学辞典』などは例外的なものである。つまり、社会科学においても、日本の思考様式、社会的文脈からきりはなしてもよい、理論化された内容を扱ったものならば、翻訳しても有用であるといえる。

6. 出版者別参考図書の出版点数

出版者を便宜上、商業出版社、団体、大学・研究所、新聞社、図書館、政府機関およびその他に分けることにする。商業出版社は説明する必要はないが、これ以外から出版されたものについては、一応類別の基準を示すために、解説しておく。

“団体”としたものは、学協会、業界団体、政党、その参考図書を出版するために特につくられた出版会、刊行会など、さらに美術館、博物館その他の諸施設などである。また銀行会社なども、これに加えることにした。

“大学・研究所”のうちには、大学自体、その各学科学科、付属研究所などのほか、公私の研究所が含まれる。例えば、アジア経済研究所、印刷出版研究所、大原社会問題研究所、日本国際問題研究所などである。また、その研究所としての性格が判明しない場合にも、研究所の名称をもつものは、ここに含めることにした。なお、大学出版部も含まれていることはいうまでもない。

“新聞社”のもとには、一般の日報新聞社、業界新聞社などのほか、通信社も含まれる。これらのうちには、新聞のほかに各種の図書や雑誌も数多く出版しているので、商業出版社と類似の性格をもっているものがあるが、新聞を発行している点に着目して、新聞社の部類に属させることにする。

“図書館”には国立国会図書館および支部図書館、国立・公立・私立大学図書館、都道府県立図書館、その他ある程度独立性をもっている各種図書館が含まれる。

“政府”関係の諸機関もかなりの出版を行なっている。大蔵省印刷局その他の機関で発行されたものに限るので、一般的に考えられている政府刊行物よりも範囲は

狭い。例えば、国立国会図書館は図書館に、国立大学は大学に含めている。また、政府機関によって編集された参考図書でも、それを出版したのが商業出版社であれば、商業出版社の方に分類してある。

“その他”のうちには、地方公共団体出版のもの、私家版などが含まれている。また、2次資料によっては、その出版者が明記されていないために決定できず、しかも現物と照合できない若干の参考図書、つまり出版社不明のものも、その他に加えてある。

以上のような出版者の類別方法にしたがって、各年の新刊参考図書の出版点数を示したのが第6表である。

第6表 出版者別参考図書の出版点数

出版者 \ 年	1965	1966	1967	1968	1969
商業出版社	(20) 214	(24) 214	(17) 223	(16) 245	(10) 268
団 体	(6) 47	(6) 67	(4) 62	(4) 57	(0) 50
大学研究所	(1) 25	(3) 26	(2) 16	(0) 19	(1) 18
新 聞 社	(0) 21	(0) 10	(0) 22	(1) 21	(0) 17
図 書 館	(1) 10	(1) 13	(2) 15	(0) 13	(0) 14
政 府	(1) 8	(3) 17	(1) 14	(2) 12	(1) 10
そ の 他	(0) 3	(0) 5	(0) 2	(0) 3	(0) 1
合 計	(29) 328	(37) 352	(26) 354	(23) 370	(12) 378

当然のことながら、商業出版社から出版されている参考図書が圧倒的に多く、全体のおよそ2/3を占めている。これに次いで多いのが団体関係のものである。また、大学・研究所から出版された参考図書も比率からいって決して少なくない。しかし、次第に商業出版社の手に参考図書の出版が移りつつあるともみることができる。

新聞社や図書館でもかなり参考図書の出版が盛んになってきている。新聞社のうちでは日刊工業新聞社のように、比較的大部な単行の参考図書を出版しているところもあるが、多くはこの表の数字としてはあらわれない逐

参 考 図 書 の 出 版

次刊行物としての参考図書を刊行している。他方、図書館でも相当多数の蔵書目録その他の2次資料を刊行しているけれども、既述のような除外例を設けたので、表の上の数字では低調な結果となっている。参考図書の質的向上を図るためには、図書館による積極的な取り組みが望まれる。

図書館で出版される参考図書の大部分は書誌類に限られているが、大学出版社とか学協会、研究所では、その他の参考図書で質の高いものを出版することが多い。この種の出版者は参考図書を出版するにあたって、必ずしも営利本位に考えなくてもよいからである。それだけに信頼するに足る参考図書の出版の企画もできるわけである。

欧米では、これまで大学出版社から多くのすぐれた参考図書を出版してきた。例えば、アメリカでは、シカゴ大学出版社から *Dictionary of the Older Scottish Tongue* や *Dictionary of American English* を、コロンビア大学出版社からは *Columbia Encyclopedia* や *Columbia Lippincott Gazetteer* を、ミシガン大学出版社からは *Middle English Dictionary* を出版している。これは目ぼしいものを思いつくままにとりあげたにすぎないが、大学出版社の参考図書の数はおびただしい。しかも、それらはかなり高い水準を保つ参考図書である。これらが商業出版社の出版企画、編集方針その他によい刺激を与え、参考図書の質的向上に役立っていることは否定できないところである。

試みに、アメリカにおける参考図書の出版者別調査の結果を示し、わが国の場合と比較してみよう。第7表⁷⁾はややデータが古いけれども、一つの傾向を知る上では参考になる。これによれば、1962年は低下しているが1952年、1957年とも、商業出版社のものが70パーセント以上を占めている。第2位の大学出版社は16.5パーセントから18.5パーセントまで、いずれも高い比率を示している。

第7表 アメリカの出版者別参考図書

年 別 出版者別	1952	1957	1962
	商業出版社	71.2%	71.4%
大学出版社	16.5	18.5	17.4
学協会・専門団体	7.4	7.2	11.4
政府機関	4.5	2.6	5.8
個人	0.4	0.3	0.4

アメリカの場合と比較するために、わが国の参考図書の出版者をパイ図表にあらわしたのが第2図である。これによれば、商業出版社のものは65.2パーセント(1965)、60.8パーセント(1966)、62.9パーセント(1967)、66.5パーセント(1968)、70.9パーセント(1969)と、漸次増加傾向を示していることがわかる。しかし、この点に関しては、アメリカの場合とさほど大きな差異はみられない。

ところが、わが国の大学、研究所の出版比率は7.6パーセント(1965)、7.4パーセント(1966)、4.5パーセント(1967)、5.1パーセント(1968)、4.8パーセント(1969)という極めて低い推移を示している。財団その他の研究費、出版補助などによって支えられ、着実に実績を伸ばしているアメリカの大学出版社と、わが国のそれとの差異が出版比率の差異となってあらわれているものと考えてよからう。

7. 参考図書の価格

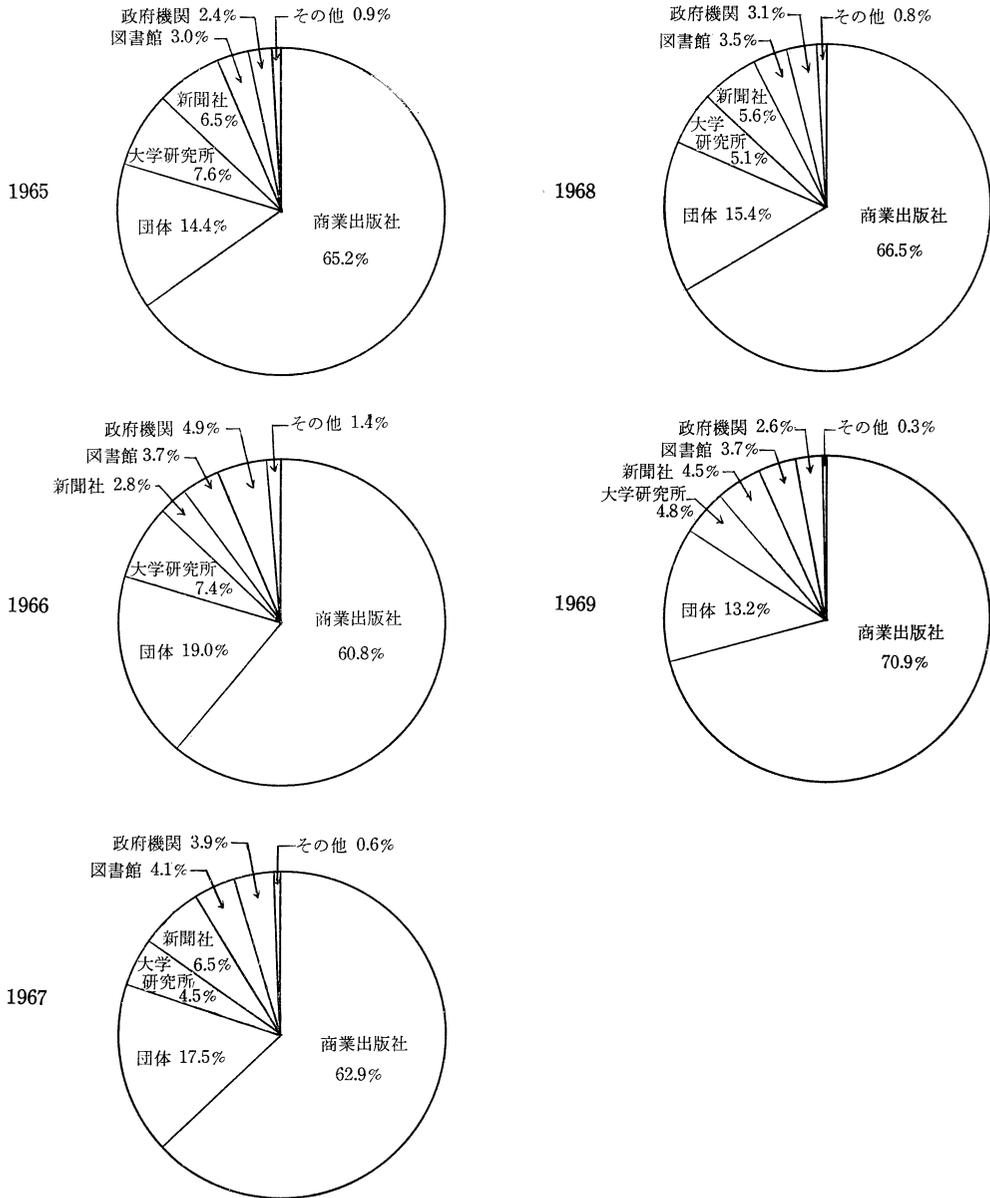
出版物の価格が年々急騰している折から、参考図書についても検討してみる必要がある。出版物の値上りは諸物価の値上りに伴い、印刷費その他の経費が高騰した結果と考えられる。参考図書は一般図書と比較すれば、概して高価であるが、それは比較的大部なものが多いからである。また、内容的に充実したものが多くなった結果、単価の上昇をもたらしているとも考えられる。いずれにせよ、価格決定にかかわる要因は複雑であるから、これまでの調査と同じ次元で考えることはできない。

しかし、実務においては経済性を無視することはできないから、概括的ではあるが、レファレンス・コレクション構成の際の判断材料を求めるために、価格について集計することにした。

まず、参考図書の総価格を算定すると、第8表のような結果になった。ここにいう総価格は各年に出版された参考図書のうち、価格表示のあるものについて、その価

第8表 参考図書の価格

	参 考 図 書		一般市販図 書平均価格
	総 価 格	平均価格	
1965年	973,235円	3,200円	624.55円
1966	1,085,780	3,414	662.99
1967	940,280	3,063	695.95
1968	1,128,980	3,360	794.47
1969	1,185,630	3,467	859.08



第2図 出版者別参考図書

格を総合計したものである。これには2年以上にわたって出版されたセットものの参考図書の当該年間に出版された部分の価格も加えられている。

一般の図書館では、毎年出版される全分野の参考図書のすべてを購入する必要はないから、この総価格に見合う予算措置を講ずる必要はないことはいうまでもない。

しかし、予算に参考図書費を計上する際に、一応の目安として、これを上限として考慮することはできるであろう。ただその場合、『大日本百科事典』『世界大百科事典』のような高価なセットものや、『古事類苑』『寛政重修諸家譜』『農商務統計表』『文部省年報』などの高価な復刻版を購入するかしないかが、参考図書予算を決定的に左

参 考 図 書 の 出 版

右することを忘れてはならない。

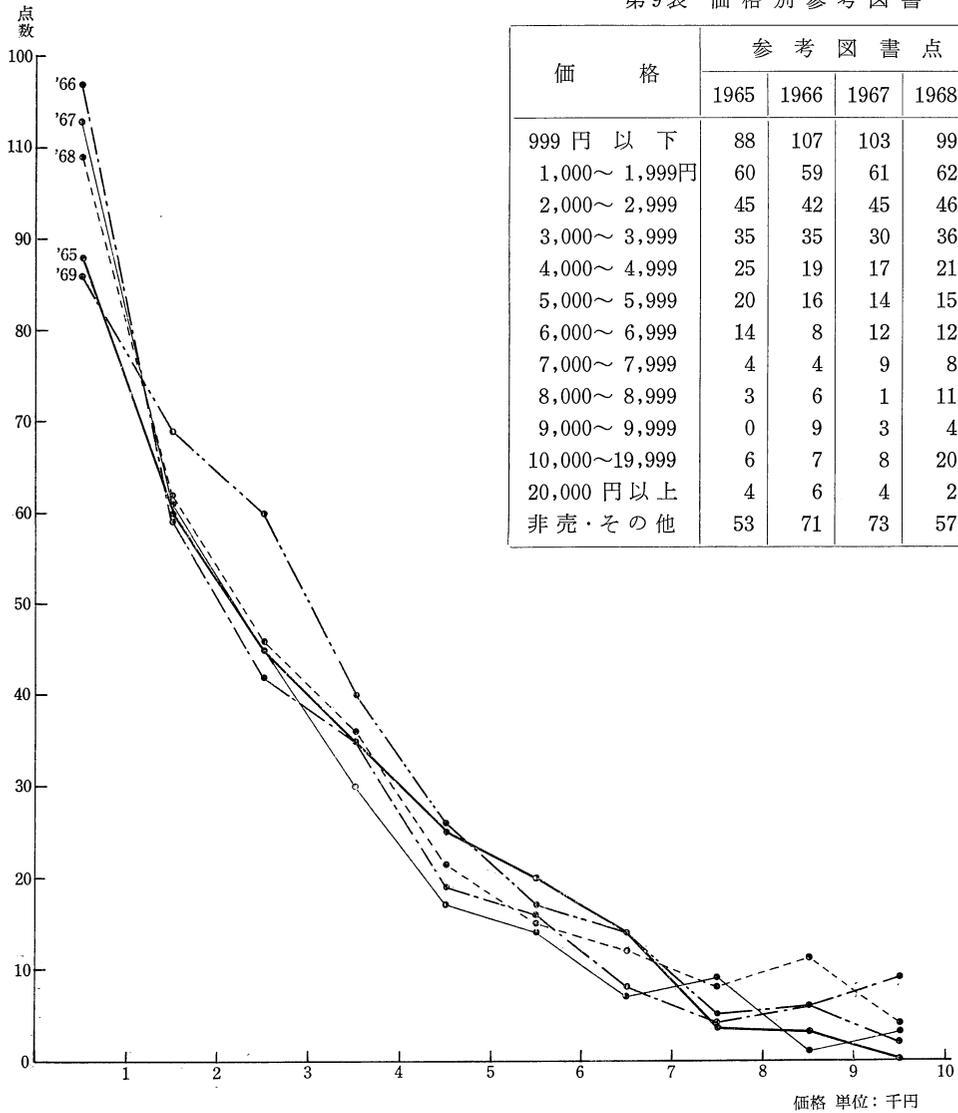
したがって、参考図書の平均価格を出すこと自体、あまり意味のないことであるが、一般市販書との差異を明らかにするために、第8巻のように算定してみた。ここにいう参考図書の平均価格は前記の総価格表示のある参考図書の点数で除したものである。この平均価格と一般市販書の平均価格を比較するならば、参考図書が概して高価であることがわかる。なお、一般市販書のうちには、参考図書、児童図書、学習参考書なども含まれている。

一般市販書の平均価格の推移をみるのは意味のあることであるが、参考図書の場合にはそれぞれに価格の差が著しく、平均価格を出しても、さほど意味はない。したがって、次に価格別参考図書の点数を調べることにした。その結果が第9表にまとめられている。千円ずつの級間隔をとったところ、千円未満の参考図書が圧倒的に多く、価格が上るにつれて点数は漸減する傾向にある。

この傾向を各年ごとに比較してみようとしたのが第3図である。1965年は千円未満の参考書が相対的に少な

第9表 価格別参考図書

価 格	参 考 図 書 点 数				
	1965	1966	1967	1968	1969
999 円 以 下	88	107	103	99	86
1,000～1,999円	60	59	61	62	69
2,000～2,999	45	42	45	46	60
3,000～3,999	35	35	30	36	40
4,000～4,999	25	19	17	21	26
5,000～5,999	20	16	14	15	17
6,000～6,999	14	8	12	12	14
7,000～7,999	4	4	9	8	5
8,000～8,999	3	6	1	11	6
9,000～9,999	0	9	3	4	2
10,000～19,999	6	7	8	20	8
20,000 円 以 上	4	6	4	2	9
非 売 ・ そ の 他	53	71	73	57	48



第3図 参考図書の価格分布比較

く、やや異例であるが、1966年から69年までは千円未満の参考図書は次第に減って、高価な参考書が比較的多くなっていく傾向がみられる。

結 語

これまで参考図書を評価する目的で集めてきた書誌的記入事項を素材として、以上のような統計的調査を行なった。参考図書をどのように定義し、その除外例をどのように定めるかによって結果は異なるが、参考図書出版の状況を捉える若干の手がかりは得られたものと思う。しかし、継続的に新刊を刊行する種類の参考図書、年鑑形式で出版される参考図書の記入は未整理であるために、この調査の対象から除かれている。したがって、これらについては改めて調査する必要がある。

今回の調査では、1969年までの5年間を調査対象年としたが、1970年代に入って、すでに数多くの参考図書が後を追うように出版されつつある。参考調査活動においては、1点1点の参考図書が重要な役割を果たすが、同時

に年々出版される参考図書の量が個別的な参考図書の質的改善に寄与していることも否定できないところである。したがって、参考図書の個別的評価とともに、今後、わが国の参考図書の出版がどのような推移をたどるのか、長期的に展望できるように、この種の調査を継続的に行なうことにしたい。(図書館・情報学科)

- 1) 中村経子. "参考図書出版の統計的調査", *Library science*, no. 4, 1966, p. 155-72.
- 2) *A. L. A. glossary of library terms*. Chicago, A. L. A., 1943. p. 112.
- 3) 長沢雅男. "全国書誌——その包括性と速報性," *Library science*, no. 5, 1967, p. 117-9.
- 4) 中村, *op. cit.*, p. 159.
- 5) *Loc. cit.*
- 6) Goggin, Margaret Knox and Seaberg, Lillian M. "The publishing and reviewing of reference books," *Library trends*, vol. 12, Jan. 1964, p. 443.
- 7) *Ibid.*, 441 p.